

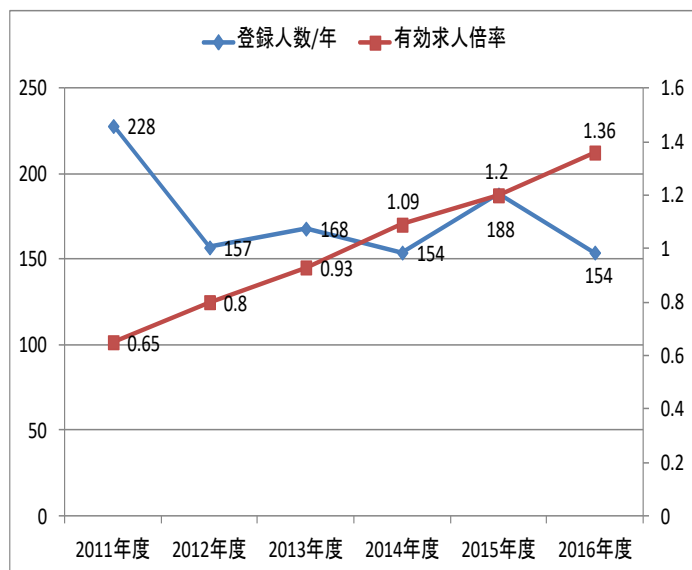
## 2016年度 お仕事支援部の活動報告

お仕事支援部は、2005年に開所してから、今年で13年目になります。下の表は、これまでの新規登録人数や就職人数等の実績です。過去の実績をふまえながら、2016年度の活動報告をしていきます。

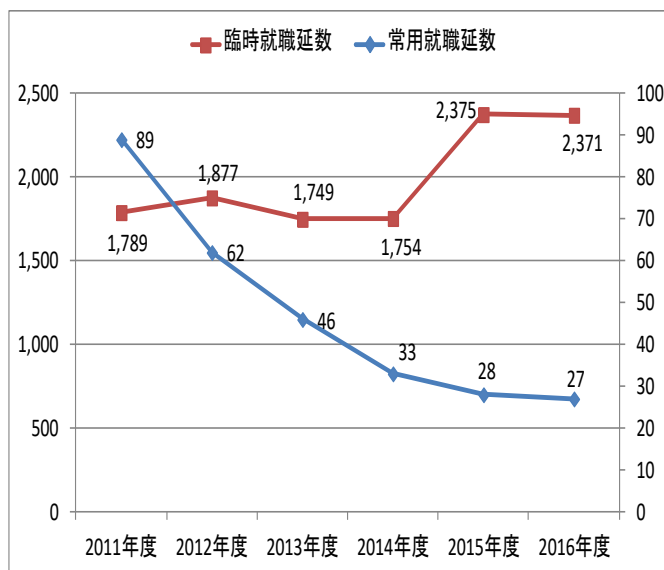
	1年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	
	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	計
登録人数/年	383	948	609	633	411	239	228	157	168	154	188	154	4,272
平均年齢	56	57	53	51	49	48	45	44	45	44	49	48	
常用就職延人数		79	135	122	81	89	89	62	46	33	28	27	791
臨時就職延人数		3,070	2,475	2,115	1,683	1,703	1,789	1,877	1,749	1,754	2,375	2,371	22,961

1. 2016年度の、新規登録人数は154名、新規登録者の平均年齢は48歳、常用就職延人数は27名、臨時就職延人数は2,371名です。直近3年間で比較しますと、それほど目立った増減はないと考えています。下のグラフは、直近6年間の(1)新規登録人数と有効求人倍率、(2)常用就職延人数と臨時就職延人数の関係を表したものです。

(1) 新規登録人数と有効求人倍率 (全国平均値)



(2) 常用就職延人数と臨時就職延人数



(1) のグラフでは、有効求人倍率が2011年度の0.65倍から2016年度の1.36倍と右肩上がりとなっていますが、新規登録人数に関しては、2011年度の228名から2012年度以降は、154~188名で推移しています。2015年度の188名については、越年時臨時宿泊所の支援スタッフの新規登録の影響があるため、特別なイベントの実施や世の中の大きな変化がない限りにおいては、150~160名位で推移していると考えられます。年間150名位の方は、雇用環境が改善されても新規登録に来られていると言えます。

(2) のグラフの常用就職延人数については、(1)の有効求人倍率と反比例するように、右肩下がりとなっています。近年は就職が決まった利用者や雇用主の方から、人手不足の声も聞かれますし、それほど苦勞せずに就職できている状況が伺えます。そういう状況から、当所を利用する方の傾向としては、常用就職が厳しいか、そもそも望んでいない方の割合が多いと言えます。また、そういう方たちへの就労支援としての臨時就職延人数については、直近の2年間は、2,300名を超える実績となっています。NPO 釜ヶ崎が実施する請負仕事のニーズは高く、今後も増えていくと考えられます。

## 2. 地域密着事業の報告

地域密着型就労自立支援事業は、残念ながら 2016 年度が最後となりました。下の表は 2013～2016 年度の 4 年間の実績です。

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	計・平均
参加人数	47	34	12	5	98
平均年齢	47	47	50	41	平均47歳
常用就職延人数	18	15	10	2	45
臨時就職延人数	13	5	9	5	32

この事業は、大阪市の「あいりん日雇労働者等自立支援事業」の 5 事業の内の 1 つです。原則、55 歳未満の日雇労働者に対し、適職分野での就職に結びつくように、能力と技術を獲得できる講習と訓練を受けて頂き、就職自立に向けた支援を行うというものです。

4 年間で 98 名の参加があり、平均年齢は 47 歳、常用就職延人数は 45 名、臨時就職延人数は 32 名となっています。2015 年度以降については、生活困窮者自立支援法との関係から、訓練手当が支給できなくなり、参加人数が大幅に減少しました。2016 年度の参加は 5 名でしたが、40 代の 2 名については、大阪ホームレス就業支援センターの職場体験講習制度を活用し、就職支援セミナー受講や刈払機の資格取得を経て、4 月からは、府営公園での園芸作業に就いています。5 月からは別の府営公園での園芸作業にも就き、月 10 万円以上の収入を得て、野宿・シェルターから卒業しています。

事業が終了しても参加した労働者への支援を継続していきますが、この地域の労働者にとっては、常用就職を目指すための有効な社会資源が 1 つなくなったこととなります。

## 3. 2017 年度の取り組み

就業開拓推進員 1 名が、自立支援センター西成の休止に伴い増員されています。5 月には特掃登録者とシェルター利用者を対象に、「就労希望アンケート」を実施し、就業等のニーズの把握と、その結果を受けて就業開拓を進めていく予定になっています。

特掃登録者の平均年齢は 66 歳になっています。やはり、ハローワーク等の利用・応募書類の作成・スーツを着て面接という一般的な就職よりも、特別清掃事業のような仕事を求めている方が多いと考えられます。一般求人だけでなく、草刈りや清掃等の請負求人、足腰が弱くなった高齢者等に適した軽作業や内職作業の開拓も求められます。

これまでは、常用就職を目指すための就職支援に、重点を置いてきましたが、請負仕事や内職作業の提供等の就労支援にも力を注いでいかなければ、地域のニーズに答えられません。しかし、現状の問題点としては、見積りをしたり、作業計画を立てたり、作業員を管理したりするスタッフの負担が増加しており、仕事を開拓してきても、断らざるをえないケースが考えられます。また、一般求人においては、紹介できる人がいない場合があり、自立支援センター舞洲との連携も必要です。求人開拓は必要ですが、それらを有効活用することも、考えていかなければなりません。

お仕事支援部は、開所から 13 年目となりましたが、事業の基になる「ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法」が、8 月に期限（H29 年 5 月末現在）を迎えようとしています。不安な状況が続く中で、私たちにできることは小さいかもしれませんが、就労での自立を目指している人に、できる限りの支援を心がけ、1 人でも多くの利用者に野宿・シェルターから脱却していただき、最低でもドヤ生活が維持できるような就労生活支援を目指していきたいと考えます。